



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 文化シヤッター株式会社

コード番号 5930 URL <http://www.bunka-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 茂木 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日

平成25年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	56,573	10.4	2,630	35.2	2,802	30.8	1,583	25.9
25年3月期第2四半期	51,227	13.9	1,945	123.3	2,142	107.9	1,257	62.7

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,285百万円 (113.8%) 25年3月期第2四半期 1,069百万円 (277.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	22.94	—
25年3月期第2四半期	19.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	98,031	44,077	45.0
25年3月期	95,684	39,278	41.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 44,077百万円 25年3月期 39,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
26年3月期	—	6.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	6.3	7,000	26.9	7,900	16.5	6,000	△10.9	83.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	72,196,487 株	25年3月期	72,196,487 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	491,050 株	25年3月期	6,487,486 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	69,027,975 株	25年3月期2Q	65,715,919 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成25年11月26日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和策や経済政策への期待感から円安が進行し、株価が上昇するなど、緩やかながら景気回復の兆しが見られた一方で、海外経済の鈍化や円安による原材料価格の上昇、さらには来年度からの消費税増税等の懸念もあり、依然として先行きの不透明感は拭い切れない状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は、56,573百万円(前年同四半期比10.4%増)となりました。利益面におきましても、「企業革新の実現」の基本方針のもと、販売数量の増加及び利益率の向上に向けて、当社グループ(当社及び当社の関係会社)一丸となって取り組むとともに、企業コストの低減を図るBXTCR(BX Total Cost Reduction)活動を継続推進し、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は2,630百万円(前年同四半期比35.2%増)、経常利益は2,802百万円(前年同四半期比30.8%増)、四半期純利益は1,583百万円(前年同四半期比25.9%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大規模商業施設及び大型物流倉庫向けの重量シャッターやバッテリーが不要な機械式危害防止装置「エコセーフ」等が好調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,297百万円(前年同四半期比13.4%増)となり、営業利益は2,558百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

2. 建材関連製品事業

大規模商業施設及びオフィスビル向けのスチールドアやパーティション等が好調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,797百万円(前年同四半期比8.3%増)となり、営業利益は497百万円(前年同四半期比713.2%増)となりました。

3. サービス事業

修理、メンテナンス事業が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,721百万円(前年同四半期比2.0%増)となりましたが、営業利益は489百万円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

4. リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界ながら、定額パッケージ商品の拡販やリピートオーダーを頂くための取り組みを推し進めました結果、連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,081百万円(前年同四半期比8.7%増)となり、営業利益は256百万円(前年同四半期比55.2%増)となりました。

5. その他

平成23年に市場参入しました太陽光発電システム事業及び平成24年に市場参入しました止水事業が堅調に推移しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,673百万円(前年同四半期比52.2%増)となり、営業利益は59百万円(前年同四半期比574.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は98,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,346百万円増加しました。流動資産は63,246百万円となり、1,234百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が減少(3,835百万円)した一方で、現金及び預金が増加(4,562百万円)、商品及び製品が増加(572百万円)したことが主な要因であります。固定資産は34,785百万円となり、1,112百万円増加しました。これは、投資有価証券が増加(565百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は53,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,452百万円減少しました。流動負債は34,761百万円となり、2,285百万円減少しました。これは、未払法人税等が減少(1,193百万円)、支払手形及び買掛金が減少(1,078百万円)したことが主な要因であります。固定負債は19,192百万円となり、166百万円減少しました。これは、退職給付引当金が増加(166百万円)した一方で、長期借入金が減少(400百万円)したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は44,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,799百万円増加しました。これは、配当金の支払い(394百万円)により減少した一方で、四半期純利益の計上(1,583百万円)により増加したこと、自己株式6,000,000株の処分により資本剰余金が増加(1,137百万円)及び自己株式が減少(1,772百万円)したこと、その他有価証券評価差額金が増加(687百万円)したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,542百万円(28.9%)増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3,290百万円(前年同四半期比1.0%減)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額3,835百万円、税金等調整前四半期純利益2,879百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額1,078百万円、たな卸資産の増加額580百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は635百万円(前年同四半期は360百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入385百万円、貸付金の回収による収入40百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出859百万円、無形固定資産の取得による支出136百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,933百万円(前年同四半期は1,077百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入2,910百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出400百万円、配当金の支払額394百万円、リース債務の返済による支出210百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月15日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,113	20,676
受取手形及び売掛金	30,637	26,801
商品及び製品	8,355	8,928
仕掛品	755	763
原材料及び貯蔵品	2,620	2,638
その他	3,736	3,623
貸倒引当金	△207	△184
流動資産合計	62,011	63,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,378	6,247
土地	8,495	8,494
その他（純額）	2,703	3,273
有形固定資産合計	17,577	18,015
無形固定資産		
のれん	244	213
その他	726	705
無形固定資産合計	971	919
投資その他の資産		
投資有価証券	8,479	9,045
その他	7,509	7,577
貸倒引当金	△864	△772
投資その他の資産合計	15,124	15,850
固定資産合計	33,672	34,785
資産合計	95,684	98,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,692	20,613
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	2,400	1,207
賞与引当金	2,353	2,526
役員賞与引当金	122	58
工事損失引当金	120	63
その他	8,557	8,491
流動負債合計	37,046	34,761
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	1,280	880
退職給付引当金	16,328	16,495
役員退職慰労引当金	492	500
資産除去債務	47	48
その他	1,090	1,149
固定負債合計	19,359	19,192
負債合計	56,406	53,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,159	12,297
利益剰余金	13,424	14,613
自己株式	△1,914	△143
株主資本合計	37,721	41,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,160
土地再評価差額金	13	△10
為替換算調整勘定	70	109
その他の包括利益累計額合計	1,557	2,259
純資産合計	39,278	44,077
負債純資産合計	95,684	98,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	51,227	56,573
売上原価	37,355	41,513
売上総利益	13,872	15,060
販売費及び一般管理費	11,926	12,429
営業利益	1,945	2,630
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	87	91
受取賃貸料	41	41
負ののれん償却額	5	—
持分法による投資利益	18	19
助成金収入	2	1
投資有価証券売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	48	32
その他	108	81
営業外収益合計	321	276
営業外費用		
支払利息	61	36
その他	63	68
営業外費用合計	124	105
経常利益	2,142	2,802
特別利益		
固定資産売却益	187	0
持分変動利益	—	92
特別利益合計	187	92
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	48	10
特別損失合計	48	15
税金等調整前四半期純利益	2,282	2,879
法人税等	1,024	1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	1,257	1,583
四半期純利益	1,257	1,583

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,257	1,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△272	660
為替換算調整勘定	19	37
持分法適用会社に対する持分相当額	64	3
その他の包括利益合計	△188	702
四半期包括利益	1,069	2,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	2,285
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,282	2,879
減価償却費	728	764
負ののれん償却額	△5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△138	△115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	447	173
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△63
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	214	114
受取利息及び受取配当金	△93	△98
支払利息	61	36
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△19
持分変動損益 (△は益)	—	△92
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△0
固定資産処分損益 (△は益)	△139	15
売上債権の増減額 (△は増加)	5,456	3,835
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△580
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,610	△1,078
その他	△349	△138
小計	4,266	5,631
利息及び配当金の受取額	92	98
利息の支払額	△61	△37
法人税等の支払額	△975	△2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,322	3,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	149	△20
有形固定資産の取得による支出	△287	△859
有形固定資産の売却による収入	390	5
無形固定資産の取得による支出	△58	△136
投資有価証券の取得による支出	△16	△2
投資有価証券の売却による収入	17	1
投資有価証券の償還による収入	—	385
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	165	—
貸付けによる支出	△43	△49
貸付金の回収による収入	42	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	△635

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	—
長期借入金の返済による支出	△573	△400
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の売却による収入	—	2,910
配当金の支払額	△262	△394
リース債務の返済による支出	△205	△210
その他	15	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	1,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,597	4,542
現金及び現金同等物の期首残高	13,956	15,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,554	20,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月3日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月18日付で公募による自己株式5,250,000株の処分を行い、平成25年7月10日付で第三者割当による自己株式750,000株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,137百万円増加、自己株式が1,772百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が12,297百万円、自己株式が143百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	19,657	19,206	6,588	4,675	50,128	1,099	51,227	—	51,227
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,272	2	361	1	1,638	54	1,692	(1,692)	—
計	20,930	19,209	6,949	4,677	51,766	1,153	52,920	(1,692)	51,227
セグメント 利益	2,381	61	516	165	3,124	8	3,133	(1,187)	1,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,187百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,183百万円、棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たに鐵矢工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である東北鐵矢工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額(償却前)は、当第2四半期連結累計期間においては304百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	22,297	20,797	6,721	5,081	54,899	1,673	56,573	—	56,573
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,342	5	352	1	1,702	73	1,776	(1,776)	—
計	23,640	20,803	7,074	5,083	56,602	1,746	58,349	(1,776)	56,573
セグメント 利益	2,558	497	489	256	3,801	59	3,860	(1,229)	2,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,226百万円、棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。